



井戸ばた会議

5月号の★募集テーマから

総合事業で 地域は変わる？

総合事業が全国でスタートして1カ月。まだまだこれからというところが多いようです。ケアマネジャーが生活支援コーディネーターを兼務してがんばっているところや、自治体が地域資源のマップを作っているところも。今後の展開が気になります。(編集部)

市の地域資源マップ 実態把握に役立つ

千葉県 A・H 40代

市や地域包括支援センターが主催する勉強会に参加して情報を集めているところです。今後役に立つかもしれないと思ったのは、市が作成し

た地域資源のマップ。地域のサロンや体操などの介護予防講座、配食サービスを行っているボランティア団体などの情報が区ごとに掲載されています。

政令指定都市なのですが、自分の担当する区だけでも30カ所近くあ

り、驚きました。地域をまわる中でサロンの場所はある程度把握していましたが、業務の合間に調べるだけでは限界があります。

自治体が広く調査し、公開してくれて大変助かりました。

協議体を立ち上げ やっと動き出しました

千葉県 T・Y 42歳

直営型地域包括支援センターの社会福祉士です。町の人口は約8,000人、高齢化率は4割を超えています。昨年3月から総合事業がスタートしました。移行した利用者は20名ほどいて、みなし指定になった事業所を利用しています。

具体的な取り組みは、今年からようやく動き出しつつあります。地域包括と社協のスタッフ、住民有志で協議体を立ち上げ、地域の課題について話し合いました。公共の交通機関が少ないことや空き家が多いことなどが分かりました。

社協のスタッフからは、空き家を使ってB型の通所サービスを始めたいという要望が出ています。住民からは、認知症カフェを作ってはとい

う意見も。担い手を探しながら進めていきたいと思います。

要支援 嫌がる利用者

埼玉県 M・H 40代

事業所で総合事業へ移行した利用者は50名中4名。要介護認定を更新して介護度が下がったのに、本人はうれしそうではありませんでした。使えるサービスが減る、福祉用具を使いたいときは再度申請が必要など、介護保険サービスを使うよりも負担が大きいと感じているようです。地域には更新の際に基本チェックリストの説明をしないケアマネジャーもいます。本人や家族が望んでいないというのが、その理由だそうです。

B型のサービスも、私が知る限りまだありません。高齢化率13%の比

較的若い地域で、サロンなどもそれなりにある。担い手はいるはずなのに、地域包括も情報をつかめていない…。

総合事業も地域づくりも大変な面はありますが、本人の自立に向けた取り組みのほす。もったいない気がします。

地域による格差 感じてます

北海道 K・T 55歳

私が勤務する市の人口は約5万人。高齢化率は高いところで40%を超えています。今のところ、みなし認定の事業所がほとんどです。サロンは数カ所だけ。事業者向けの説明会が開かれたのは5月末と、遅れに遅れている状況です。

事業所としても、受けたくても資

人が育てば 地域が変わる



投稿用紙のご利用 (p.45、もしくはホームページから投稿) で、掲載された方には、**1,000円の図書カード**を差し上げます。

